

第2部

2020 White Paper on Small Enterprises in Japan

地域で価値を生み出す 小規模事業者

第1章 地域の課題と小規模事業者の存在感

我が国の人口は2008年をピークに減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば2053年に1億人を割り込み、2065年には8,808万人にまで減少する見込みとなっている。地方部においては、こうした人口減少が特に深刻であり、様々な課題が生じている。

本章では、地域において生じている様々な課題を整理するとともに、地域の持続可能な発展に向けて、地域の小規模事業者に期待される役割について考察する。

第1節 人口減少・少子高齢化と地域における小規模事業者

本節では、我が国における人口減少・少子高齢化の状況を確認し、地方部において人口減少が特に深刻であることを示す。その上で、人口密度の

高さから市区町村を四つの区分に分類し、人口密度が低い地域ほど小規模事業者の存在感が大きいことを示す。

1 地域における人口減少・少子高齢化

①我が国の人口の推移と将来推計

はじめに、年齢階層別の我が国の人口の推移を確認する（第2-1-1図）。

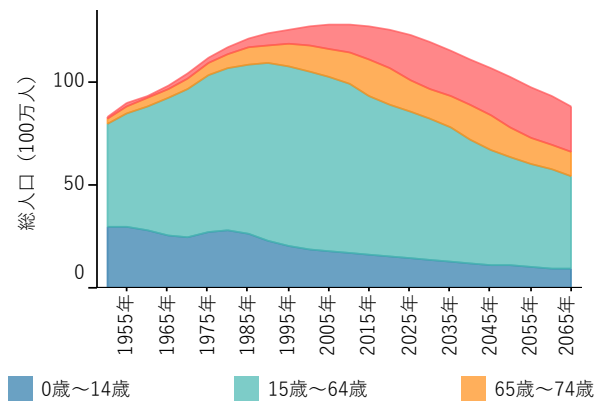
第2-1-1図①を見ると、我が国の人口は2008年をピークに減少に転じており、将来的に減少が続いていく見込みとなっている。年齢階層別に見ると、0歳～14歳の幼年人口、15歳～64歳の生産年齢人口は共に減少傾向にある一方で、65歳以上

の高齢者人口が増加していくことが分かる。また、高齢者人口のうち、75歳以上の人口が特に増加していくことが分かる。

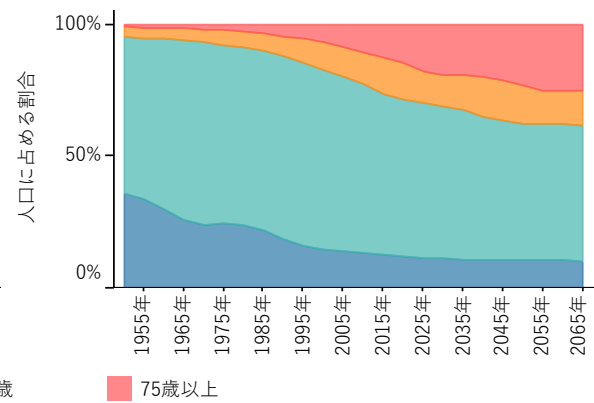
また、第2-1-1図②は、人口に占める各年齢階層の割合の推移を示したものである。これを見ると、少子高齢化がより一層深刻化する見込みとなっている。

第2-1-1図 我が国の人口の推移と将来推計

①年齢階層別人口の推移



②年齢階層別人口の推移 (100% 積み上げ)



資料：総務省「人口推計」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）

(注) 1. 2016年以降は、将来推計人口、出生中位（死亡中位）推計による。

2. 2010年までは総務省「人口推計」、2015年は総務省「国勢調査」による。

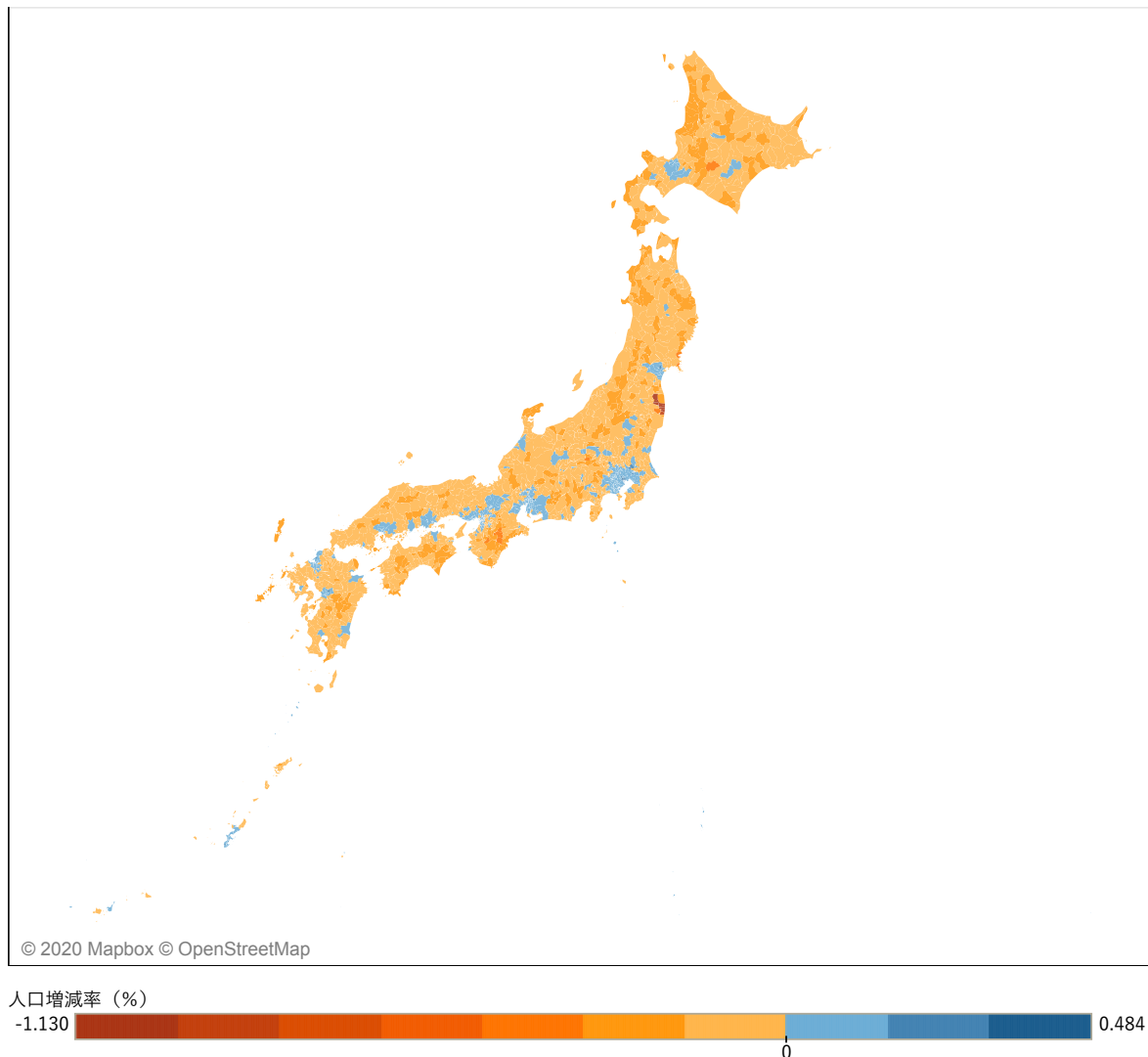
②地域における人口減少

第2-1-2図は、各市区町村を2005年から2015年までの人口増減率で色分けしたものであり、第2-1-3図は、人口密度の高さから市区町村を四つの区分（以下、「人口密度区分」という。）に分

類¹し、色分けしたものである。

これらを見比べると、人口密度が低い地域において、人口減少がより深刻化している傾向が見て取れる。

第2-1-2図 市区町村別の人口増減率（2005年-2015年）

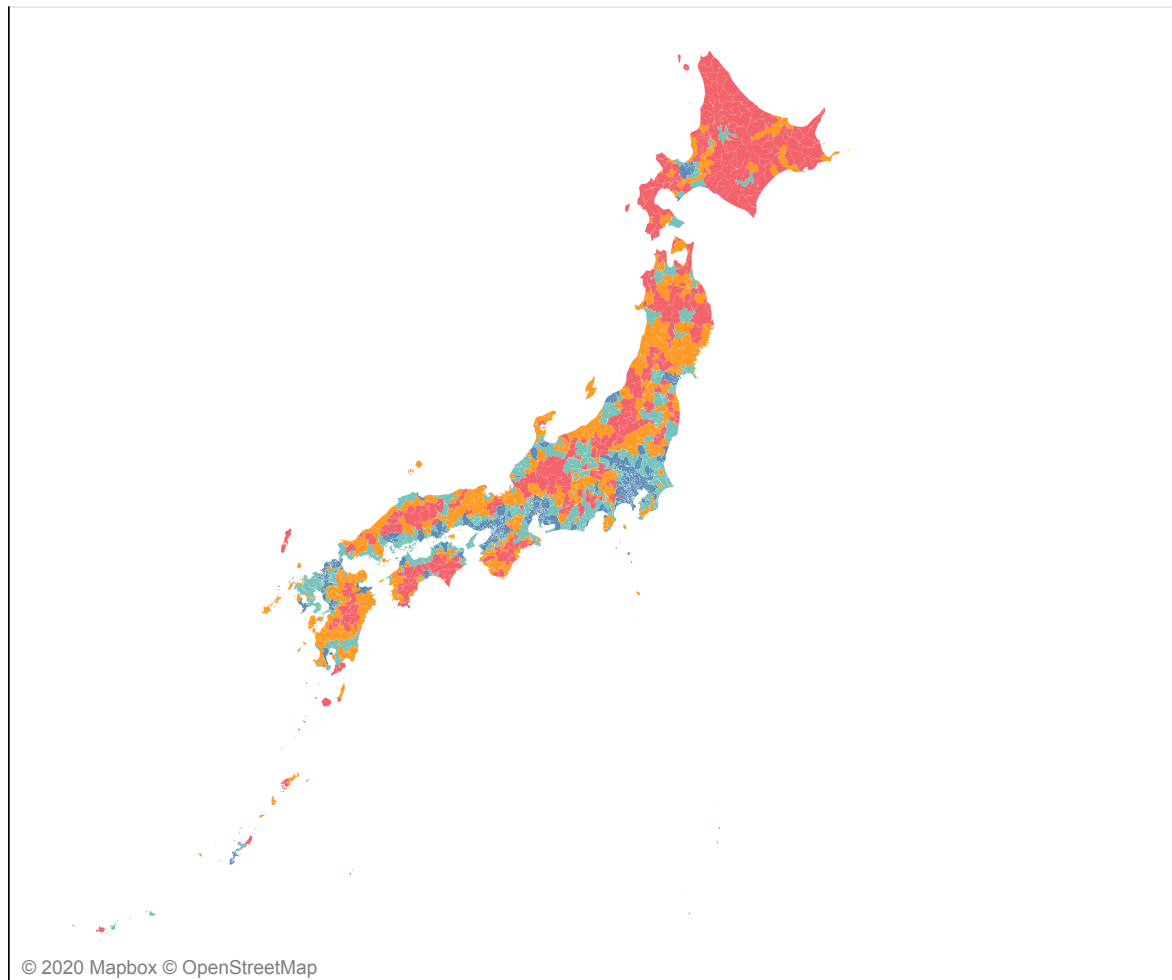


資料：総務省「国勢調査」

(注)市区町村別の、2005年から2015年にかけての人口増減率に基づき色分けしたものの。

1 総務省「平成27年国勢調査」に基づき、各市区町村を人口密度の四分位で四つの区分に分けたもの。区分1には0～56.7（人/㎢）、区分2には57.0～202.8（人/㎢）、区分3には202.9～774.0（人/㎢）、区分4には779.9～22380.2（人/㎢）の市区町村がそれぞれ含まれている。各区分に含まれている市区町村数は、区分1が436、区分2～4は各435である。

第2-1-3図 人口密度区分（2015年）



人口密度区分

区分1（人口密度が最も低いグループ）

区分2（人口密度が2番目に低いグループ）

区分3（人口密度が2番目に高いグループ）

区分4（人口密度が最も高いグループ）

資料：総務省「国勢調査」

(注)人口密度区分とは、人口密度の四分位で各市区町村を4つの区分（人口密度が小さいものから、区分1～区分4）に分けたもの。

区分1には0～56.7（人/km²）、区分2には57.0～202.8（人/km²）、区分3には202.9～774.0（人/km²）、区分4には779.9～22380.2（人/km²）の市区町村がそれぞれ含まれている。

③地域における小規模事業者の存在感

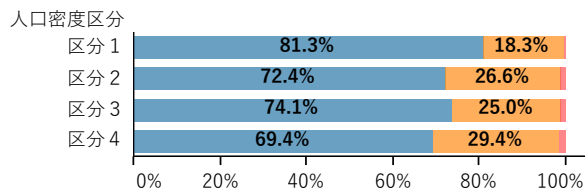
第2-1-4図は、事業所数、従業者数、売上高、付加価値額の各指標のうち、小規模事業所、中規模事業所、大事業所それぞれが占める構成割合を

人口密度区分別に示したものである。

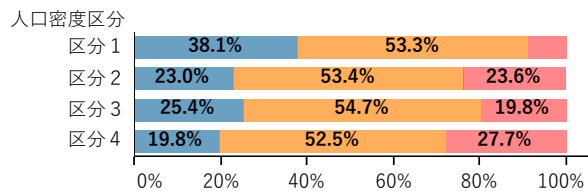
いずれの指標においても、最も人口密度が低い「区分1」の地域では小規模事業所の占める割合が高くなっていることが分かる。

第2-1-4図 人口密度区分別に見た、小規模事業者の存在感

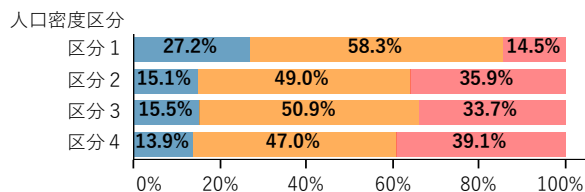
①規模別事業所数の構成割合



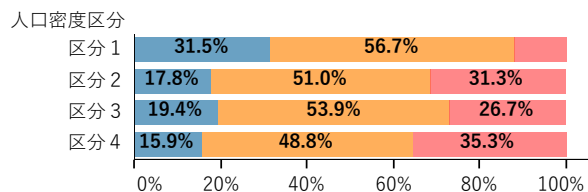
②規模別従業者数の構成割合



③規模別売上高の構成割合



④規模別付加価値額の構成割合



■ 小規模事業所 ■ 中規模事業所 ■ 大事業所

資料：総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 事業所数、従業員数、売上高、付加価値額はそれぞれ、事業所単位での集計となっている。

2. ここでいう「小規模事業所」とは、総従業員20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下）の事業所（一部の政令指定業種を除く）をいう。

3. 総従業員300人以下（卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食業は50人以下）の事業所を「中小事業所」とする（一部の政令指定業種を除く）。ここでいう「中規模事業所」とは、「中小事業所」のうち、「小規模事業所」に当てはまらない事業所をいう。

4. ここでいう「大事業所」とは、「中小事業所」以外の事業所をいう。

5. 人口密度区分とは、人口密度の四分位で各市区町村を4つの区分（人口密度が小さいものから、区分1～区分4）に分けたもの。

第2-1-5図は、人口密度区分別に、「百貨店、総合スーパー」、「野菜・果実小売業」、「食肉小売業」、「鮮魚小売業」の事業所の存在確率を見たものである。

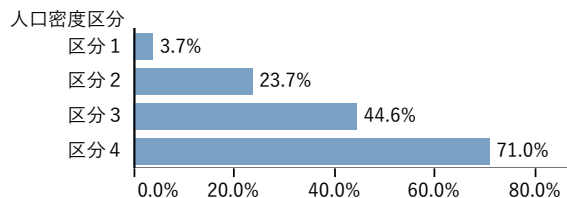
「百貨店、総合スーパー」は、最も人口密度が低い「区分1」の地域における存在確率が3.7%となっており、人口密度が低い地域にはほとんど立地していない。

他方、「野菜・果実小売業」、「食肉小売業」、「鮮魚小売業」といった各種の専門店は、いずれの人口密度区分においても存在確率が50%以上となっており、人口密度が低い地域でもある程度立地していることが分かる。

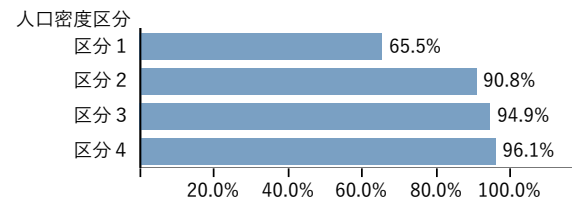
ここからは、人口密度の低い地域ほど、こうした各種の専門店が、地域の住民の生活を支えているという実態が見て取れる。

第2-1-5図 人口密度区分別に見た、食料品小売業などの事業所の存在確率

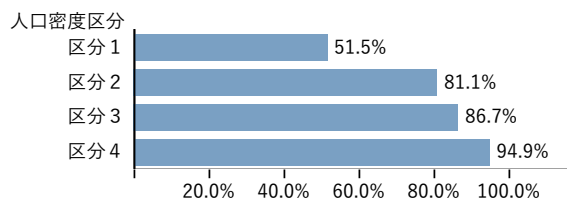
①百貨店、総合スーパー



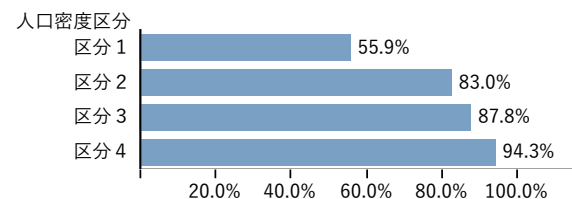
②野菜・果実小売業



③食肉小売業



④鮮魚小売業



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1.ここで用いている存在確率とは、「各人口密度区分において当該業種の事業所が立地している市区町村数」を「各人口密度区分の市区町村数」で割ったものである。

2.人口密度区分とは、人口密度の四分位で各市区町村を4つの区分（人口密度が小さいものから、区分1～区分4）に分けたもの。

第2節 地域課題の認識と地域課題解決に対する期待

本節では、みずほ情報総研（株）が「令和元年度小規模事業者が地域において果たす経済的・社会的役割に関する調査事業」において実施した小規模事業者と住民を対象としたアンケート^{2,3}（以下、小規模事業者に対するアンケートを「事業者アンケート調査」、住民に対するアンケートを

「住民アンケート調査」という。）を基に、小規模事業者と住民双方の視点から地域における課題の認識を整理する。さらに、住民アンケート調査から、こうした課題の解決に対する小規模事業者などへの期待について確認する。

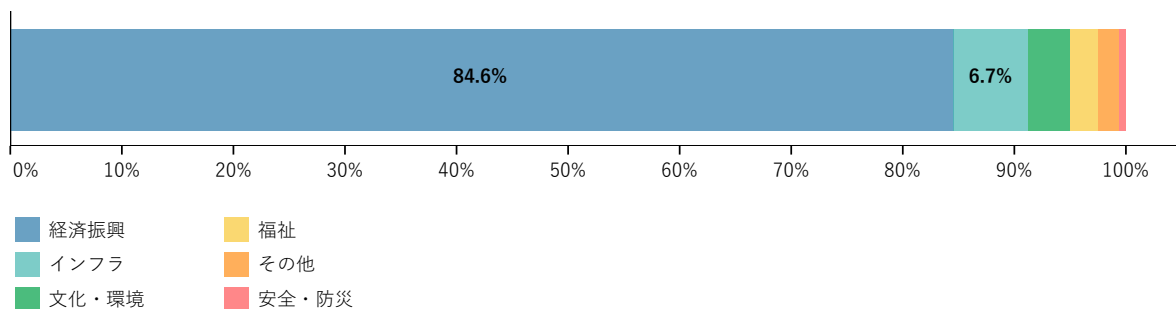
1 地域課題に対する認識

①地域課題の整理

地域における課題としては、様々なものが考えられるが、地域における小規模事業者、住民は、それぞれどのような認識を持っているのだろうか。

第2-1-6図は、小規模事業者に対して、事業にとって最も影響の大きい地域課題を確認したものである。これを見ると、84.6%が「経済振興」に課題意識を持っていることが分かる。

第2-1-6図 小規模事業者の事業にとって最も影響の大きい地域課題⁴



資料：みずほ情報総研（株）「地域における小規模事業者の事業活動等に関する調査」

（注）1.回答数（n）は、n=4,655。

2.「地域課題はない」と回答した者（n=424）は除いている。

第2-1-7図は、さらに課題を細分化して示したものであり、小規模事業者の31.5%が「商店街や中心市街地等の衰退」、24.6%が「働き手の不足」、

18.2%が「地場産業の衰退・不在」に課題意識を持っていることが分かる。

2 みずほ情報総研（株）「地域における小規模事業者の事業活動等に関する調査」

・みずほ情報総研（株）が、2019年12月に商工会及び商工会議所の会員のうち、小規模事業者を対象に実施したWebアンケート調査（有効回答件数：商工会の会員4,628者、商工会議所の会員451者）。

3 みずほ情報総研（株）「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」

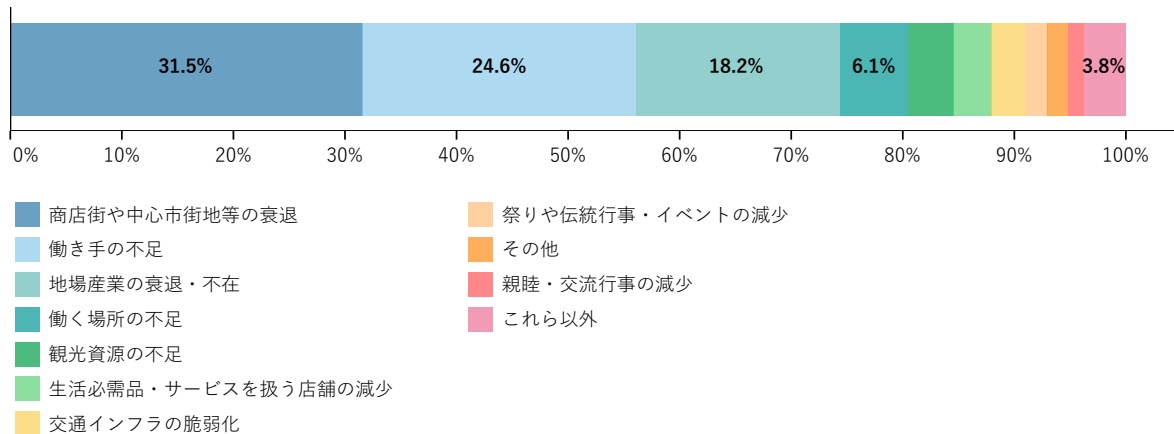
・みずほ情報総研（株）が、2019年12月にインターネット調査会社の保有するモニターの中から18歳以上の男女に対して調査を依頼し、平成27年国勢調査を基に性別、年齢、居住地のバランスを考慮した4,000件を回収したもの。

4 ここでいう「経済振興」とは、「商店街や中心市街地等の衰退」、「地場産業の衰退・不在」、「観光資源の不足」、「働き手の不足」、「働く場所の不足」を指す。ここでいう「インフラ」とは、「生活必需品・サービスを扱う店舗の減少」、「銀行・郵便局の減少」、「交通インフラの脆弱化」を指す。

ここでいう「文化・環境」とは、「祭りや伝統行事・イベントの減少」、「親睦・交流行事の減少」、「美化・環境保全活動」を指す。

ここでいう「福祉」とは、「高齢者支援（見守り等）の不足」、「保育機能の不足」、「障がい者支援の不足」、「教育機関の不足」、「医療・介護施設の不足」を指す。

ここでいう「安全・防災」とは、「防災・消防活動の担い手不足」、「防犯・交通安全活動の担い手不足」を指す。

第2-1-7図 小規模事業者の事業にとって最も影響の大きい地域課題（詳細）⁵

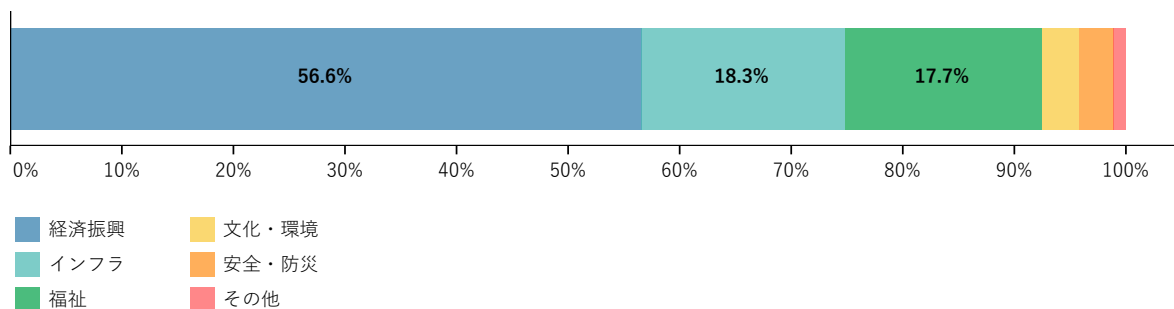
資料：みずほ情報総研（株）「地域における小規模事業者の事業活動等に関する調査」

（注）1.回答数（n）は、n=4,655。

2.「地域課題はない」と回答した者（n=424）は除いている。

第2-1-8図は、住民に対して、最も問題だと感じている地域課題について確認したものであり、56.6%が「経済振興」、18.3%が「インフラ」、

17.7%が「福祉」に課題意識を持っていることが分かる。

第2-1-8図 住民が最も問題だと感じる地域課題⁶

資料：みずほ情報総研（株）「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」

（注）1.回答数（n）は、n=3,491。

2.「地域課題はない」と回答した者（n=509）は除いている。

5 ここでいう「これら以外」とは、「美化・環境保全活動」、「防災・消防活動の担い手不足」、「防犯・交通安全活動の担い手不足」、「高齢者支援（見守り等）の不足」、「保育機能の不足」、「障がい者支援の不足」、「教育機関の不足」、「医療・介護施設の不足」、「銀行・郵便局の減少」を指す。

6 ここでいう「経済振興」とは、「商店街や中心市街地等の衰退」、「地場産業の衰退・不在」、「観光資源の不足」、「働く場所の不足」、「働く場所の不足」を指す。ここでいう「インフラ」とは、「生活必需品・サービスを扱う店舗の減少」、「銀行・郵便局の減少」、「交通インフラの脆弱化」を指す。

ここでいう「福祉」とは、「高齢者支援（見守り等）の不足」、「保育機能の不足」、「障がい者支援の不足」、「教育機関の不足」、「医療・介護施設の不足」を指す。

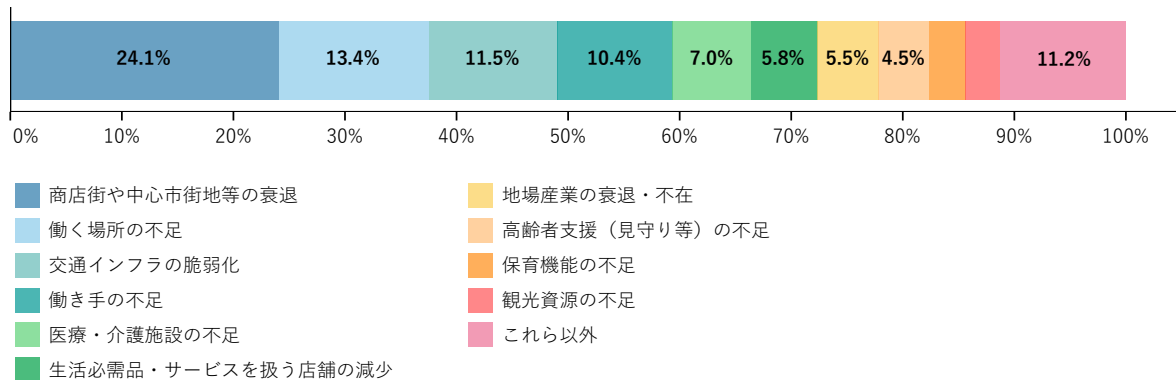
ここでいう「文化・環境」とは、「祭りや伝統行事・イベントの減少」、「親睦・交流行事の減少」、「美化・環境保全活動」を指す。

ここでいう「安全・防災」とは、「防災・消防活動の担い手不足」、「防犯・交通安全活動の担い手不足」を指す。

第2-1-9図は、さらに課題を細分化して示したものであり、住民の24.1%が「商店街や中心市街地等の衰退」、13.4%が「働く場所の不足」、

11.5%が「交通インフラの脆弱化」に課題意識を持っていることが分かる。

第2-1-9図 住民が最も問題だと感じる地域課題（詳細）⁷



資料：みずほ情報総研（株）「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」

（注）1. 回答数（n）は、n=3,491。

2. 「地域課題はない」と回答した者（n=509）は除いている。

第2-1-10図は、小規模事業者、住民双方の地域課題に対する認識について、回答割合の高い順に整理したものである。

事業者側、住民側ともに「商店街や中心市街地等の衰退」の回答割合が最も高くなっている。また、「交通インフラの脆弱化」や「生活必需品・サービスを扱う店舗の減少」といった回答も上位に入っており、こうした地域の生活インフラに関

わる課題が顕在化していることが分かる。

また、事業者側では「働き手の不足」、住民側では「働く場所の不足」の割合が2番目に高くなっており、地域内での労働市場のミスマッチが示唆される。

さらに、事業者側では「地場産業の衰退・不在」や「観光資源の不足」を課題として挙げている割合も高いことが分かる。

⁷ ここでいう「これら以外」とは、「祭りや伝統行事・イベントの減少」、「親睦・交流行事の減少」、「美化・環境保全活動の不足」、「防災・消防活動の担い手不足」、「防犯・交通安全活動の担い手不足」、「障がい者支援の不足」、「教育機関の不足」、「銀行・郵便局の減少」、「その他」を指す。

第2-1-10図 事業者、住民別の地域課題に対する認識

	事業者	住民
1位	商店街や中心市街地等の衰退（31.5%）	商店街や中心市街地等の衰退（24.1%）
2位	働き手の不足（24.6%）	働く場所の不足（13.4%）
3位	地場産業の衰退・不在（18.2%）	交通インフラの脆弱化（11.5%）
4位	働く場所の不足（6.1%）	働き手の不足（10.4%）
5位	観光資源の不足（4.2%）	医療・介護施設の不足（7.0%）
6位	生活必需品・サービスを扱う店舗の減少（3.3%）	生活必需品・サービスを扱う店舗の減少（5.8%）
7位	交通インフラの脆弱化（3.1%）	地場産業の衰退・不在（5.5%）
8位	祭りや伝統行事・イベントの減少（2.0%）	高齢者支援（見守り等）の不足（4.5%）
9位	その他（1.8%）	保育機能の不足（3.3%）
10位	親睦・交流行事の減少（1.3%）	観光資源の不足（3.2%）

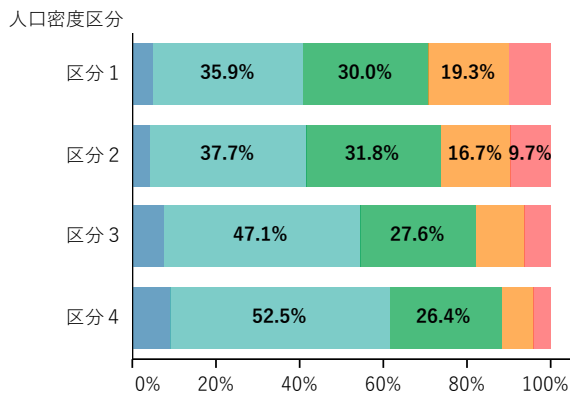
資料：みずほ情報総研（株）「地域における小規模事業者の事業活動等に関する調査」、
みずほ情報総研（株）「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」
(注)1.回答数（n）は以下のとおり。事業者：n=4,655、住民：n=3,491。
2.事業者において、「地域課題はない」と回答した者（n=424）は除いている。
3.住民において、「地域課題はない」と回答した者（n=509）は除いている。

2 住民の地域に対する満足度と地域課題解決への期待

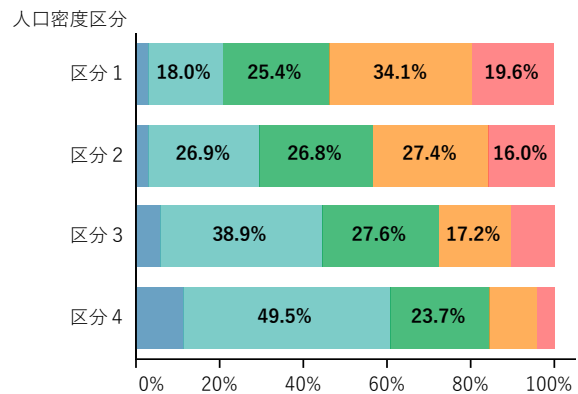
第2-1-11図は、住民の居住地域に対する満足度を見たものである。これを見ると、人口密度の低い地域ほど、「総合的な満足度」、「生活の利便性に対する満足度」とともに、低い傾向にあることが分かる。

第2-1-11図 人口密度区分別に見た、住民の居住地域に対する満足度

①総合的な満足度



②生活の利便性に対する満足度



資料：みずほ情報総研（株）「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」

(注)1.人口密度区分とは、人口密度の四分位で各市区町村を4つの区分（人口密度が小さいものから、区分1～区分4）に分けたもの。

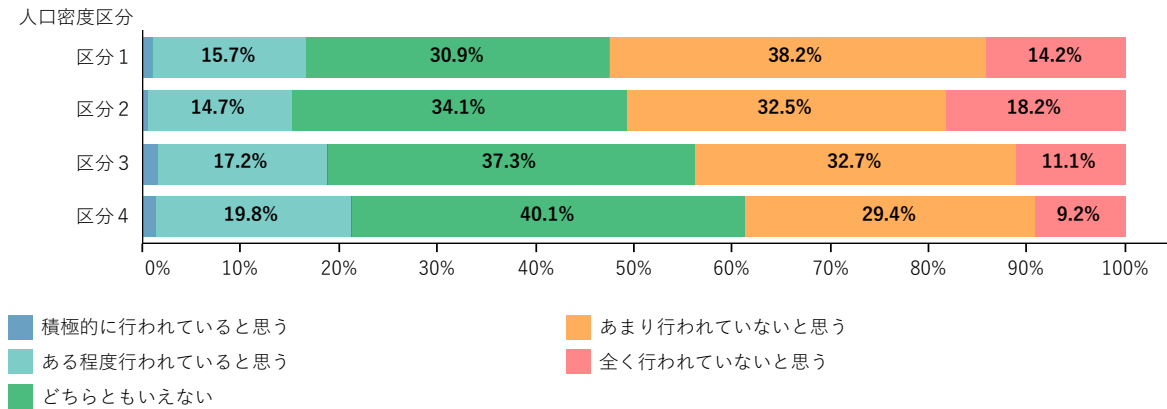
2.各人口密度区分の回答数（n）は以下のとおり。

区分1：n=856、区分2：n=995、区分3：n=1,020、区分4：n=1,129。

また、第2-1-12図は、人口密度区分別に、地域課題の解決に向けた取組状況についての住民の認識を見たものであるが、人口密度が低い地域の

住民ほど、地域課題解決に向けた取組が行われていないと感じている割合が高い。

第2-1-12図 人口密度区分別に見た、地域課題の解決に向けた取組状況



資料：みずほ情報総研(株)「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」

(注)1.人口密度区分とは、人口密度の四分位で各市区町村を4つの区分（人口密度が小さいものから、区分1～区分4）に分けたもの。

2.各人口密度区分の回答数（n）は以下のとおり。

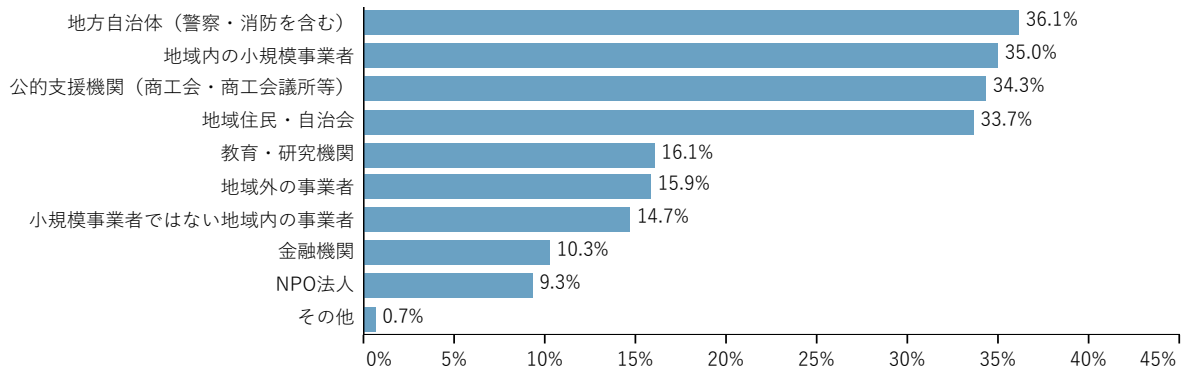
区分1：n=796、区分2：n=914、区分3：n=901、区分4：n=880。

第2-1-13図では、住民に対して、地域課題の解決に当たり、中心的な役割を担うことが期待される者を確認した。これを見ると、「地域内の小規模事業者」に期待する住民は多く、特に最も人

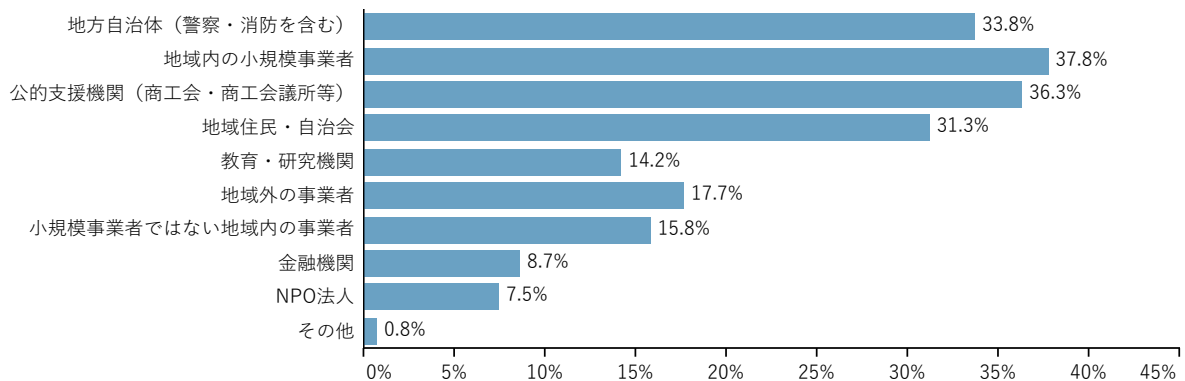
口密度が低い「区分1」では、「地方自治体（警察・消防を含む）」、「公的支援機関（商工会・商工会議所等）」を上回る回答割合となっていることが分かる。

第2-1-13図 地域課題の解決に当たり、中心的な役割を担うことが期待される者

①全体の集計



②人口密度区分1のみの集計



資料：みずほ情報総研(株)「普段の生活と地域とのかかわりに関するアンケート」

(注)1.①の回答数(n)は、n=3,491。

2.人口密度区分とは、人口密度の四分位で各市区町村を4つの区分（人口密度が小さいものから、区分1～区分4）に分けたもの。

3.②の回答数(n)は、n=796。

4.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

第3節 まとめ

本章では、我が国における、人口減少・少子高齢化の現状と、地域において顕在化している課題の整理を行った。

第1節では、人口減少・少子高齢化の推移に加え、人口密度が低い地域では、小規模事業者の存在感が相対的に大きいことや、百貨店や総合スーパーといった大型店舗の代わりに、野菜・果実小売店、食肉小売店、鮮魚小売店などといった各種

の専門店が地域住民の生活を支えていることを確認した。

第2節では、地域において、商店街の衰退や生活インフラの脆弱化、地域労働市場のミスマッチ、地場産業の衰退などが大きな課題となっていることに加え、小規模事業者がこうした地域課題の解決の担い手として地域住民から期待されていることを確認した。